宮城県南部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画書
(宮戸西部支所ノリ部会 (月光))

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮城県南部地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興 プロジェクト運営者	名 称	宮城県漁業協同組合	
	代表者名	代表理事理事長 阿部 力太郎	
	住 所	宮城県石巻市開成1番27	
計画策定年月	平成 24年7月	計画期間	平成 24年8月～27年5月

1 目的

宮城県漁協宮戸西部支所は宮城県南部に位置し、平成 21 年度末時点の組合員数は、正組合員 77 名准組合員 26 名、合計 103 名で養殖、採介藻漁業が営まれている。その中で養殖漁業は、ノリ養殖が主に行われ、ノリ養殖の生産枚数は 65,308 千枚、生産額は 495,512 千円（平成 21 年生産年度）で、宮戸西部支所の生産額の 9 割を占める重要な産業である。しかし東北地方太平洋沖地震とその津波により洋上の養殖施設、陸上の加工施設、養殖生産物までもが壊滅的被害を被った。そして当支所のノリ養殖業者 23 経営体のうち 6 経営体が経営を断念し 17 経営体となっている。しかし 5 経営体が 24 年 1 月からがんばる養殖復興事業を実施しており、今回は月浜地区の 6 経営体が共同体を組織し、養殖復興計画を策定して事業参加を進めているところである。残りの 6 経営体は、個々にノリ養殖を経営再開している。

宮戸西部支所のノリ養殖業の特色として、養殖筏にガワと呼ばれるセット筏を設置しており、これは他の地域にはない宮戸西部支所の取り組みとなっている。これにより悪天候等でも筏の流出や大破等の被害を最小限に抑えることが可能となる。

当地域月浜は若手が共同体を結成し、ノリの本格的生産を目指すことにより経営の安定化と継続可能な養殖業の早期復興を目指す。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

1. 宮城県南部地域養殖復興協議会

	所属機関名	役職	氏名	備考
養殖関係	宮城県漁業協同組合	理事	小野 秀悦	役職指定
養殖関係	宮城県漁業協同組合塩釜総合支所	運営委員長	千葉 眞澄	役職指定
養殖関係	宮城県漁業協同組合塩釜総合支所	支所長	佐藤 淳一	役職指定
地方公共団体	宮城県仙台地方振興事務所	水産漁港部長	松平 清	役職指定
地方公共団体	東松島市産業部	農林水産課長	涌澤 晃	役職指定
地方公共団体	塩竈市産業環境部	次長兼水産振興課長	小山 浩幸	役職指定
地方公共団体	七ヶ浜町	産業課長	伊丹 克己	役職指定
地方公共団体	亘理町	農林水産課長	東 常太郎	役職指定

2. 宮戸西部支所ノリ部会(月光)

	所属機関名	役職	氏名	備考
養殖関係	宮城県漁業協同組合宮戸西部支所	運営委員長	小野 孝一	役職指定
養殖関係	宮城県漁業協同組合宮戸西部支所	ノリ養殖業者	山内 良裕	
養殖関係	宮城県漁業協同組合宮戸西部支所	ノリ養殖業者	小野 成一	
地方公共団体	宮城県仙台地方振興事務所水産漁港部	水産振興班 主任主査	須藤 篤史	役職指定
地方公共団体	東松島市産業部農林水産課	農林水産振興班班長	奥田 孝信	役職指定

3 震災前の養殖業の概要

宮戸西部支所はノリ養殖が盛んな地区の支所であり、ノリ養殖が主な養殖産業となっている。平成 21 年度（生産年度）は、生産者 23 名で生産枚数 65,308 千枚生産額は 495,512 千円であり、その他養殖としては、かき養殖で 10,000 千円の生産額となっている。

養殖以外では、採介藻漁業があり、生産額は 20,000 千円となっている。

今回申請するグループは、支所のノリ養殖業者の中でも比較的若手の 6 名が集まったグループであり、震災前から品質の良いノリ作りを進めてきた生産者がメンバーとなっている（支所平均単価 7.6 円/枚、グループ平均単価 8.5 円/枚）。

・震災前の施設等の状況（月光 6 名）

施設名	所有者 (個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設	個人所有	別紙① 30間筏	462台
ノリ加工施設	個人所有・共同所有	50坪他	5棟
ノリ乾燥機	個人所有・共同所有	6～8連機	5台
作業船(摘み船)	個人所有	32尺～34尺	6隻
作業船(網洗い船)	個人所有	25尺～30尺	6隻
作業船	個人所有	16尺～30尺	23隻
フォークリフト	個人所有	1.5 t	2台

4 被災状況（月光 6 名）

区分	規格及び数量	金額	被災内容
養殖施設	台数 462台 規格 別表①	83,160千円	滅失
ノリ加工施設	建 屋 × 5棟	11,248千円	滅失・流失
ノリ乾燥機	機械一式 × 5台 6～8連機	18,239千円	滅失・流失
作業船	16尺～34尺 × 33隻 20尺～32尺 × 2隻	6,403千円	流失 修理
養殖生産物		60,000千円	流失
フォークリフト	1.5 t	200千円	流失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

加工施設・養殖施設の共同化(プール制度の導入)

・これまでの取組

震災前は各生産者が加工施設、養殖施設を所有し厳しい管理の基、良品のノリをより多く生産することに取組み、各加工施設毎にオペレーターを配置し異物混入の選別を徹底してきた。

・これまでの問題点

各生産者毎(2 経営体は共同)に、加工施設・養殖施設を所有していたため、漁期終了後のメンテナンス料や一日の加工前の乾燥機の温度を上げるためのバーナー燃料費、加工終了後の清掃のための電気、水道代が加工施設毎にかかっており、オペレーターも加工施設毎に配置していたため人件費も多くかかっていた。

・加工施設・養殖施設の共同化の取組

加工・養殖施設の共同化に取り組むことにより以下の効果を見込む

- ① 建屋及び機械の投資額を削減することが見込める。
- ② 漁期終了後のメンテナンス料を削減することが見込める。
- ③ 一日の加工前の温度を上げるためのバーナー燃料費、加工終了後の清掃のための水道光熱費の削減が見込める。
- ④ 同一漁場を行使することにより筏を細分化することなく行使できるので、グループの筏を近くにまとめることができ、作業性が向上することにより移動の燃料代の削減が見込める。
- ⑤ グループの筏が近くにまとまることにより管理もしやすくなり、ノリの品質の均一化が見込める。
- ⑥ 収入及び経費等についてもすべてプールして、生産・支払等も管理していく完全共同化をする。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

・事業実施者：宮城県漁業協同組合

・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙②のとおり

・実施年度：平成 24 年度～26 年度

・取組みスケジュール

年	期 間	2 4 年	2 5 年	2 6 年	2 7 年
検討期間	2 4 年 5 月～7 月				
事業期間 1	2 4 年 8 月 ～ 2 5 年 5 月	—	—		
事業期間 2	2 5 年 6 月 ～ 2 6 年 5 月		—	—	
事業期間 3	2 6 年 6 月 ～ 2 7 年 5 月			—	—

(3) 施設復興計画 (月光6名)

施設名	所有者(個人・共同利用の別)	規格	震災前	復興1期目	復興2期目	復興3期目	活用する事業名
養殖施設	個人所有	別紙① 30間筏	462 台	462 台	462 台	462 台	養殖施設 災害復旧 事業
				18 台	48 台	48 台	個人購入
			合計	480 台	510 台	510 台	
ノリ加工 施設	共同利用 (宮城県南部 施設保有漁 協所有)	50～136 坪 1階建 2階建	5 棟	2 棟	2 棟	2 棟	水産業協同 利用施設復 旧整備事業
ノリ 乾燥機	共同利用 (宮城県南部 施設保有漁 協所有)	6～20 連機	6～8 連機 5 台	20 連機 2 台	20 連機 2 台	20 連機 2 台	水産業協同 利用施設復 旧整備事業
作業船	個人所有・共同利用(宮城県南部施設保有漁協所有)	16～40尺	16～34 尺 35 隻	16～40 尺 24 隻	16～40 尺 24 隻	16～40 尺 24 隻	共同利用小型漁 船建造事業・共 同利用漁船等復 旧支援対策事業
				20～32 尺 2 隻	20～32 尺 2 隻	20～32 尺 2 隻	個人所有 (修理)
			合計	26 隻	26 隻	26 隻	
フォーク リフト	共同利用 (宮城県南部 施設保有漁協 所有)	1.5 t～ 2.5 t	2 台	2 台	2 台	2 台	水産業協同利 用施設復旧整 備事業

※作業船の内容内訳は別紙添付

(4) 生産量及び経営体数 (月光6名)

項目	震災前	復興1期目	2期目	3期目
生産量 (千枚)	22,263	21,600	22,950	22,950
生産金額 (千円)	189,486	183,600	195,075	195,075
経営体数	6経営体	6経営体	6経営体	6経営体

(5) 復興に必要な経費 (月光6名)

(単位：生産量は千枚、その他は千円)

	震災前の状況	復興1期目	2期目	3期目
収 入				
生産量(千枚)	22,263	21,600	22,950	22,950
生産金額(千円)	189,486	183,600	195,075	195,075
その他生産額	4,351	0	0	0
経 費	175,180	184,780	177,110	174,010
支払金利	1,240	0	0	0
損害保険料	4,987	1,450	1,500	1,500
公租公課	5,719	0	0	0
漁業権行使料	2,464	2,880	3,100	3,100
漁業施設共済掛金	0	2,100	2,300	2,300
人件費	38,300	62,000	62,400	62,400
その他の経費	19,830	5,750	6,050	6,050
水道光熱費・燃油代	24,840	25,000	27,500	27,500
種苗代	3,840	3,600	3,800	3,800
養殖資材代	28,947	28,000	28,000	33,000
修繕費	10,748	7,000	8,000	8,500
販売費	10,578	11,300	12,260	12,260
減価償却費	23,687	3,700	3,200	1,600
施設利用料	0	32,000	19,000	12,000
収 支	18,657	▲1,180	17,965	21,065
償却・利用料前利益	42,344	34,520	40,165	34,665

※震災前の状況は、21年度決算書から転記

<養殖の生産方法>

海苔生産期間は11月から4月までの6ヶ月間。残り6ヶ月は養殖の準備期間に該当し、種苗・筏の設置時期となっており周年作業が生じる。

生産は11月から12月までの秋芽生産と、種付後に冷凍保管した網を秋芽終了後に張り込む冷凍網生産に分けられ、秋芽生産は約3割、冷凍網生産は約7割となっており、金額では、秋芽生産は約2割、冷凍網生産は約8割となっている。

海苔養殖の他、採介漁業（アロビの素潜り漁）を兼業して今後も継続する予定でいる。採介漁業は7月～8月の数回に限られ、素潜り漁なので、船舶燃油以外の経費は発生しないため、使用する船の経費を計上しない。

<経費等の考え方>

損害保険料	… 火災保険料・漁船保険料等
漁業権行使料	… ノリ漁場行使料 漁業権行使料が増加する理由としては、個人毎に申告しており21年度申告書では別科目で計上している経営者もいるため。
漁業施設共済掛金	… 養殖筏の共済掛け金
人件費	… 経営者、専従者、期間雇用者の賃金（震災前の人件費は、経営者を除く）
その他の経費	… 通信費、車両経費、雑費等
水道光熱費・燃油代	… 加工施設の水道、電気、燃料代、漁船の燃料代 重油価格が21年度（68.40円）に比べ23年度（82.36円）は上昇しているため費用は増加を見込む。
種苗代	… 糸状体、陸上採苗代
養殖資材代	… 活性処理剤、共販用ダンボール等 3期目はノリス交換費用で経費が増大する。
修繕費	… 機械、船舶の修繕費
販売費	… 販売手数料5.5%と海苔検査手数料100枚5.5円
減価償却費	… 作業船、養殖施設で資産計上されているもの
施設利用料	… 南部施設保有漁協への支払を試算

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設	462 台	→	510 台
陸上施設	建屋 5 棟 海苔乾燥機 6~8 連機 5 台		建屋 2 棟 海苔乾燥機 20 連機 2 台
養殖業者数 常時養殖従事者数 臨時雇用者数	6 経営体 18 人(経営者含む) 10 人		6 経営体 8 人(経営者含む) 12 人
生産量	22,263 千枚		22,950 千枚
生産金額	189,486 千円		195,075 千円

(2) 生産体制

陸上・海上作業とも共同生産体制を確立することにより、経費の削減を図ることが見込めるとともに効率的な生産体制を構築することができる。又、経費の削減等により、漁家経営の安定と収支の改善を図っていくこととしている。販売等については全量を共同販売により販売していく体制とする。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成24年 7月17日	第4回宮城県南部地域養殖復興協議会	(1) 第3回宮城県南部地域養殖復興協議会議事録の承認について	
平成24年 7月17日	第1回宮戸西部支所ノリ部会協議会	(1) 宮戸西部支所ノリ部会の会長並びに会長代理の選任について (2) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画書（宮戸西部支所ノリ部会（月光））の承認について	会長 小野 孝一 会長代理 山内 良裕
平成24年 7月17日	第5回宮城県南部地域養殖復興協議会	(1) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画書（宮戸西部支所ノリ部会（月光））の承認について	